

## 新型コロナウイルス対策に対する意見書

新型コロナウイルス感染症の影響により、地域経済に大きな影響を及ぼしており、市内の企業からはこのままでは立ち行かなくなるという声が多く聞こえている。

市では、新型コロナウイルス感染症対策本部を設置して、迅速に対応していただいているところであるが、市内の民間事業者の現状をさらに把握することに努めると共に、市民の声を聴き、新型コロナウイルスで打撃を受けている市民を救済するための政策立案とその実現に向けて、次の事項について取り組むよう要望する。

- 1 支援策等は売上高の減少だけで判断されることから、利益率の減少等遠野市独自の基準で支援拡充を行うこと。
- 2 雇用調整助成金の対象外となる個人事業主の家族従事者をはじめとする専従者への支援を要望する。
- 3 新型コロナウイルス感染症拡大予防対策を徹底すると共に希望者に対して身元の確認が出来る証明書の発行を行うこと。
- 4 全市民及び全事業者が受け取れる方法で、見やすくそしてわかりやすい情報源の確保を行うこと。
- 5 新型コロナウイルス対策に全力を投じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

記

令和2年6月19日

遠野市議会議長 浅沼 幸雄

遠野市長 本田 敏秋 様